令和元年度 財政状況資料集

公任事(市町村)

鹿児島県南大隅町 (A) (27年国調(人) (22年国調(人) 本 (%) (0.01(人)		市町村地方交付	寸税種地	п -		指定団体等 財政健全化等 財源超過 首都	×	歳入総額 歳出総額 歳入歳出差引	7, 419, 287 7, 098, 457 320, 830		実質収支比率 経常収支比率 (※1)		6. 9 96. 4 (99. 1)	7 95 (99.
27年国調(人) 22年国調(人) 率 (%)	7, 542	地方交付	寸税種地	2-		財源超過	×	歳入歳出差引	320, 830					
27年国調(人) 22年国調(人) 率 (%)	7, 542	地方交付	寸税種地	2-						327, 025	(※1)		(99.1)	(9
27年国調(人) 22年国調(人) 率 (%)	7, 542	地方交付	寸税種地	2-	-1	首都	~							
22年国調(人) 率 (%)								翌年度に繰越すべき財源	43, 226	33, 109	標準財政規模		4, 030, 529	4, 068
22年国調(人) 率 (%)						近畿	×	実質収支	277, 604	293, 916	財政力指数		0. 17	
率 (%)	8, 815					中部	×	単年度収支	-16, 312	63, 083	公債費負担比率		19.7	
			産	業構造 (※5)		過疎	0	積立金	8, 500	2, 252	健全化判断比率			
. 01. 01(人)	-14. 4					山振	0	繰上償還金	0	0	実質赤字比率		-	
	7, 072	区	分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	123, 979	7, 499	連結実質赤字比率		-	
ち日本人(人)	7, 045	第1	1次	1, 175	1, 185	指数表選定	0	実質単年度収支	-131, 791	57, 836	実質公債費比率		8.9	
. 01. 01(人)	7, 268	(未)	100	34. 1	33. 0			1			将来負担比率		-	
ち日本人(人)	7, 245	44.0	2次	505	530			基準財政収入額	646, 528	657, 107	資金不足比率 (※4)			
率 (%)	-2. 7	ж 4	200	14. 7	14.8			基準財政需要額	3, 746, 169	3, 693, 677				
ち日本人(%)	-2. 8	page of	2.45	1, 762	1, 876			標準税収入額等	808, 520	821, 369				
	213. 57	弗は	3次	51.2	52. 2			経常経費充当一般財源等	3, 914, 161	3, 914, 270				
	35							歳入一般財源等	5, 020, 480	5, 009, 715				
	3, 559							1						
		職員の	の状況					7						
1.k	人あたり平均				職員数	給料月額	1人あたり平均							
定数 給料	料月額(百円)	-		区分	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在高	10, 680, 719	10, 586, 619				
1	7, 600	般職	一般職員	1	101	314, 716	3, 116	うち公的資金	7, 787, 092	8, 027, 053				
1	5, 940	員	うち消	肖防職員	-	-		- 債務負担行為額(支出予定額)	58, 084	72, 266				
1	5, 530	等	うち技	支能労務職員	-	-		- 収益事業収入	-	-				
1	3, 060	*	教育公務	务員	4	14, 561	3, 640	土地開発基金現在高	50, 000	50, 000				
1	2, 480		臨時職員	i i	-	-		財政調整基金	867, 015	982, 494				
12	2, 270		合計		105	329, 277	3, 136	積立金 減債基金	1, 490, 034	1, 529, 875				
		5	スパイレ	ノス指数		l.	96. 5	その他特定目的基金	7, 219, 724	7, 272, 737				
•														
		注計の一!		소計タ										(*
•						->, ш	Anu					74 1	ar-u	(2)
	(3)	国民健康	保険事業特	寺別会計				(7) 簡易水直事業特別会	āŤ	(9) 鹿児島県市町村	総合事務組合			
	(4)	介護保険	事業(保険	食事業勘定) 特別	会計			(8) 下水道事業特別会計		(10) 南大隅衛生管理	組合			
	(5) i	後期高齢	者医療事業	業特別会計						(11) 大隅肝属地区消	防組合			
	(6)	介護保険	事業(サー	-ビス事業勘定)	特別会計					(12) 大隅肝属広域事	務組合			
										(13) 鹿児島県後期高	齢者医療広域連合(一般会計)			
5	数 1,	日本人(%) -2.8 213.57 35 3,559 数 1人あたり平均 総料月額(百円) 1 7,600 1 5,940 1 5,530 1 3,060 1 2,480 12 2,270 事業会 項番 (3)	日本人 (96)	日本人 (96)	日本人(%) -2.8 213.57 第3次 35 51.2 35 3,559 職員の状況 数 1人あたり平均総料月額(百円) 股職員 うち消防職員 うち消防職員 うち消防職員 うち消防職員 うち消防職員 うち消防職員 うち消防職員 うち消防職員 うお残ら 協時職員 合計 ラスパイレス指数 1 2,480 2,270 12 2,270 会計名 (3) 国民健康保険事業特別会計 (4) 介護保険事業 (保険事業制定)特別 (5) 後期高齢者医療事業特別会計	日本人(%) -2.8 第3次 1,762 1,876 213.57 51.2 52.2 35 3.559 職員の状況 職員の状況 数 1人あたり平均給料月額(百円) 1 7,600 1 5,940 1 5,530 1 3,060 1 2,480 12 2,270 66	日本人(%) -2.8 第3次 1.762 1.876 213.57 51.2 52.2 35 3.559 職員の状況 数 1人あたり平均 終料月額(百円)	日本人(%) -2.8 第3次 1.762 1.876 1.876 213.57 51.2 52.2 35.3 55.9 職員の状況 数 1人あたり平均 給料月額(百円) 1 7,600 1 5,940 1 5,530 1 3,060 1 2.480 12 2.270 第 会計名 (3) 国民健康保険事業特別会計 (4) 介護保険事業 (保険事業制定) 特別会計 (5) 後期高齢者医療事業特別会計	日本人(%) -2.8 第3次 1,762 1.876 標準税収入額等 213.57 51.2 52.2 経常経費充当一般財源等 35 歳入一般財源等 3,559 職員の状況 数 1人あたり平均約4月額(百円) 反分 (人人) (百円) 総料月額(百円) 地方債現在高 うち公的資金 1 7,600 機職員 101 314,716 3,116 3,116 3,540 項番事収入 うち公的資金 (支出予定額) 1 5,540 (大人) (新育公務職員	日本人(%) -2.8 第3次 1,762 1,876 構 準税収入額等 809,520 213.57 第3次 51.2 52.2 経常経費充当一般財源等 3,914,161 35 3.559 職員数 給料月額 1人あたり平均 総料月額(百円) 地方債現在高 10,680,719 1 7,600 一般職員 101 314,716 3,116 うち公的資金 7,787,092 1 5,940 うち済防職員	日本人(%) -2.8 第3次 1,762 1,876 標準税収入額等 808,520 821,369 3,914,161 3,914,270 表示	日本人(%) -2.8 第3次 1,762 1,876 標準税収入翻等 808,520 821,369 821,	日本人 (%) 2-2.8 第3次 1.762 1.876	日本人 (%) -2.8 第3次

⁽注釈)※1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 ※2:各会計の一覧は主な会計 (10会計まで)を記載している。 ※3:地方公共団体が損失補機等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。 ※4:資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。 ※5:産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。 ※6:個人情報保護の現点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。

^{※7:}人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の	状況 (単位 千円	• %)			地方税の状況(単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分		
地方税	589, 836	8. 0	589, 836	14. 9	普通税	588, 982	99. 9	-		
地方譲与税	81, 877	1.1	81, 877	2. 1	法定普通税	588, 982	99.9	-		
利子割交付金	310	0.0	310	0.0	市町村民税	195, 055	33. 1	-		
配当割交付金	959	0.0	959	0.0	個人均等割	9, 447	1.6	_		
株式等譲渡所得割交付金	555	0.0	555	0.0	所得割	155, 530	26. 4	_		
分離課税所得割交付金	-	-	-	_	法人均等割	16, 234	2. 8	_		
地方消費税交付金	126, 863	1.7	126, 863	3. 2	法人税割	13, 844	2. 3	_		
ゴルフ場利用税交付金	-	_	-	_	固定資産税	324, 376	55. 0	_		
特別地方消費税交付金	_	_	_	_	うち純固定資産税	311, 544	52. 8	_		
自動車取得税交付金	6, 812	0.1	6, 812	0. 2	軽自動車税	29, 982	5. 1	_		
軽油引取税交付金		-		-	市町村たばこ税	39, 569	6. 7	_		
自動車税環境性能割交付金	1, 911	0.0	1, 911	0.0	鉱産税			_		
地方特例交付金等	5, 225	0.1	5, 225	0.1	特別土地保有税	_		_		
個人住民稅減収補塡特例交付金	768	0.0	768	0.0	法定外普通税	_		_		
自動車税減収補塡特例交付金	871	0.0	871	0.0	目的税	854	0.1	_		
軽自動車税減収補塡特例交付金	107	0.0	107	0.0	法定目的税	854	0.1	_		
子ども・子育て支援臨時交付金	3, 479	0.0	3, 479	0.1	入湯税	854	0.1	_		
地方交付税	3, 397, 004	45. 8	3, 114, 062	78. 8	事業所税	_		_		
普通交付税	3, 114, 062	42. 0	3, 114, 062	78. 8	都市計画税	_		_		
特別交付税	282, 942	3.8		-	水利地益税等	-	-	-		
震災復興特別交付税		-	-	-	法定外目的税	-	-	-		
(一般財源計)	4, 211, 352	56.8	3, 928, 410	99.4	旧法による税	-	-	-		
交通安全対策特別交付金	1, 323	0.0	1, 323	0.0	合計	589, 836	100.0	-		
分担金・負担金	21, 893	0.3	_	-						
使用料	137, 588	1.9	7, 913	0. 2						
手数料	6, 423	0.1		-	区分	令和元年度	F	平成30年度		
国庫支出金	430, 298	5.8	_	-		98. 6	94. 3	98. 7 94. 3		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	1, 463	0.0	1, 463	0.0	徴収率 現 市町村民税 (%) 年 計 (**)	98. 4	96. 0	98. 8 96. 1		
都道府県支出金	545, 673	7.4	_	-	(%) 年 純固定資産税	98. 6	92. 4	98. 6 92. 2		
財産収入	100, 409	1.4	12, 252	0.3						
寄附金	61, 032	0.8	_	-	公営事業等への繰出	国民健康	東保険事業会	計の状況		
繰入金	464, 666	6.3	-	-	合計 860,330	実質収支		10, 380		
繰越金	327, 025	4.4	-	-	■ 簡易水道 94,049	再差引収支		10, 380		
諸収入	60, 895	0.8	52	0.0	下水道 39,882		5)	1, 357		
地方債	1, 049, 247	14.1	-	-	上水道	- 被保険者数(人)		2, 025		
うち減収補塡債(特例分)	_	-	-	-	工業用水道	一被保険者「保険	食税(料)収入	.額 81		
うち臨時財政対策債	107, 947	1.5	-	-	国民健康保険 246,832		車支出金	-		
歳入合計	7, 419, 287	100.0	3, 951, 413	100.0	その他 479,56	ノー・ヘヨッ 【保険	食給付費	479		

(注	釈)
	並:

注析() 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			色位 千円・%)			
		歳出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A) のうち普通	建設事業費	(A)のうち充	
議会費	82, 09					82, 093
総務費	1, 604, 56			421, 171		932, 476
民生費	1, 677, 64			-		1, 032, 270
衛生費	507, 56	5 7.2		49, 283		389, 015
労働費				-		-
農林水産業費	593, 87			212, 275		266, 353
商工費	321, 17			59, 097		231, 242
土木費	407, 68			275, 436		125, 023
消防費	218, 96	8 3.1		18, 480		199, 918
教育費	622, 52	0 8.8		171, 616		436, 888
災害復旧費	50, 64	5 0.7		_		13, 303
公債費	1, 011, 72	7 14.3		_		991, 069
諸支出金				_		· –
前年度繰上充用金				_		-
歳出合計	7, 098, 45	7 100.0	1	, 207, 358		4, 699, 650
	性質別	歳出の状況	(単位 千円・%)			
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2, 784, 19	3 39.2	2, 194, 918		2, 164, 365	53. 3
人件費	1, 074, 36	6 15.1	952, 920		925, 537	22. 8
うち職員給	611, 14		533, 870		· -	-
扶助費	698, 10	0 9.8	250, 929		247, 759	6. 1
公債費	1, 011, 72		991, 069		991, 069	24. 4
元利償還金	1, 011, 61		990, 954		990, 954	24. 4
内 うち元金	955, 14		938, 099		938, 099	23. 1
訳 うち利子	56, 46		52, 855		52, 855	1. 3
一時借入金利子	11		115		115	0. 0
その他の経費	3, 056, 26		2, 355, 262		1. 749. 796	43. 1
物件費	982, 06		760, 533		623, 125	15. 4
維持補修費	9. 32		9, 325		9, 325	0. 2
補助費等	948, 21		664, 941		497, 000	12. 2
うち一部事務組合負担金	273, 00		272, 977		246, 444	6. 1
緑出金	860, 33		747, 472		620, 346	15. 3
積立金	256, 33		172, 991		020, 040	10.0
投資・出資金・貸付金	200, 00	_	172, 331		_	_
前年度繰上充用金			_			
投資的経費計	1, 258, 00	3 17.7	149, 470			
うち人件費	1, 230, 00	3_ 17.7_	143, 470			
普通建設事業費	1, 207, 35	8 17.0	136, 167			
ス ナ 対 Hh	371, 49		37, 312			
内 ミナ 当 独	803, 91		98, 457			
	50, 64					
災害復旧事業費	50, 64	0.7	13, 303			
失業対策事業費	7 000 45	7 100 0	4 000 050			
歳出合計	7, 098, 45	7 100.0	4, 699, 650			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

-般会計等の財政状況(単位:百万円)

	放五司 号の別以外が(半位・ロカー)							
	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考
1	一般会計	7,343	7,023	320	278	-	10,576	
2	診療所事業特別会計	133	133	-	-	54	105	
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
	én. A el én (ésel)	7.440	7.000	004	070		40.004	

公	営企業会計等の財政状況(単位:百万)	円)									
	会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	1,399	1,388	10	10	198	-	-	-		
2	介護保険事業(保険事業勘定)特別会計	1,376	1,274	102	102	187	-	-	-		
3	後期高齢者医療事業特別会計	134	132	1	1	64	-	-	-		
	介護保険事業(サービス事業勘定)特別会計	17	17	-	-	10		-	-		
5	簡易水道事業特別会計	293	285	8	8	94		668	-	法非適用企業	
6	下水道事業特別会計	52	52	0	0	40	186	47	-	法非適用企業	
7											
8											
9											
10											
11											
12											
13											
14						····					
15											
16											
17											
18											
19											
20											
21											
22											
23											
24											
25											
26											
27											
28											
29											
30											
31										<u> </u>	1
32											
33											
34											
35											連結実
ž†	公営企業会計等				121		1,522	715			

関係する一	部事務組合	等の財政状況	兄(単位:百万	円)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	鹿児島県市町村総合事務組合	13,074	12,698	376	376	251	-	-	
2	南大隅衛生管理組合	104	95	9	9	-	-	-	
3	大隅肝属地区消防組合	2,134	2,122	12	12	-	882	-	
4	大隅肝属広域事務組合	1,951	1,875	76	76	42	1,597	-	
5	庭児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	1,069	1,064	5	5	-	-	-	
6	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	287,396	279,979	7,417	7,417	982	-	-	
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
ž†	一部事務組合等				7,895		2,479		

(単年度) (3ヵ年平均)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

令和元年度 真児島県南大隅町

	方公社・第三セクター等 8方公共団体が①25%以上出資している		DATE OF THE PARTY		+ 40.50	. 7				
				_						
-										
10 11		ļ								ļ
9										
7 B										
8										
5										
									ļ	ļ
5										
3										
+		 			l	<u> </u>	l		ļ	ļ
В										
,			l							
						 			ļ	
H										
H										
Н			ļ			 		l		
H							L			
F										
,										
5										
4										
2										
1		 				 			ļ	
9										
8										
6 7										
5										
3										
2										
1						 		l	ļ	
B 9										
2 3 4 5 5										
4										
1										
+										
3 5 7 3 9										
+										

公信	責費負担の状況					将来負担の	状況											
	実質公債費比率 (千						将	来負担比率	(千円・	96)								
	区分	平成29年度	平成30年度	令和元年度			区	分	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比		内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比
元和	可償還金	940,982	952,780	1,011,612	31.8	将来負担額	一般会計等に係	系る地方債の現在高	10,126,378	10,586,619	10,680,719	335.9	PFI事	業に係るもの	-	-	-	-
	責基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に	に基づく支出予定額	-	-	-	-	いわり	ゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
566	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等組	^集 入見込額	957,692	756,418	409,486	12.9	国営:	土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	143,155	150,353	111,219	3.5	i	組合等負担等身	見込額	262,984	212,862	165,381	5.2	債 森林	総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
相信	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	47,380	47,218	46,624	1.5	i	退職手当負担男	見込額	1,006,932	891,990	860,776	27.1		公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	386	865	0.0						担 依頼:	土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	_		
金	一時借入金の利子	-	-	-	-								福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
	合計 (A)	1,131,517	1,150,737	1,170,320			連結実質赤字都	Ā	-	-	-	-	損失	補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
	内訳	平成29年度	平成30年度	令和元年度	分母比		組合等連結実質	6赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き	受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(E)	12,353,986	12,447,889	12,116,362		その行	也上記に準ずるもの	-	-	-	-
	いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	充当可能 財源等	充当可能基金		9,113,949	8,928,362	8,851,411	278.4		簡易水道事業特別会計	834,322	701,700	668,129	21.0
倩	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	対象を	充当可能特定的	表入	309,549	353,883	348,435	11.0		下水道事業特別会計	123,370	54,718	41,357	1.3
務	地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	類算入見込額	8,542,784	8,200,937	8,165,622	256.8	企業債等 繰入見込む	E				
負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計	(F)	17,966,282	17,483,182	17,365,468		****	oc.				
行	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/	(C)-(D)) × 100	-	-	-		l	その他の会計	-	-	-	
為	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-									地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-								公社・	土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	利子補給に係るもの	-	386	865	0.0	倒	全化判断比率	令和元年度 早期健全	化基準 財政	改再生基準			三セク等	地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	-
特別	E財源の額 (B)	16,539	20,503	20,658		実質	表字比率	-	15.00	20.00				その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
標準	準財政規模 (C)	4,194,949	4,068,368	4,030,529		連絡	吉実質赤字比率	-	20.00	30.00								
算力	へ 公債費等の額 (D)	833,276	837,325	851,030		実質	[公債費比率	8.9	25.0	35.0								
(C)-(D) 3361673 3231043 3179499																		

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

7,072 人(R2.1.1現在) うち日本人 7.045 人(R2.1.1現在) 連結実賞赤字比率 213, 57 kmi 実 質 公 債 費 比 率 8 9 歳 入 総 額 7 419 287 千円 将来負担比率 7. 098. 457 出盤 千円 H27 TT-O H28 TT-O H29 TT-O 實 収 277, 604 千円 H30 T - O R01 T - O 4, 030, 529 千円 10, 680, 719 千円 地方情現在高

当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

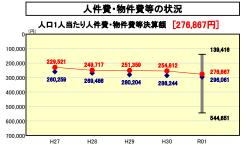
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

財政力 財政力指数 [0.17] 1.14 0.90 0.60 0.30 0.28 0.17 0.12 0.00 H27 H28 H29 H30 R01

類似団体内順位 全国平均 81/96 0.51

平成27年度から、ほぼ横ばいの状況である。人口の減少や全国平均を大きく 上回る高齢化率(令和2年1月1日時点48.5%)に加え、町内に中心となる産業が農 林水産業であることから、財政基盤が弱く、類似団体平均を下回っている。今後 も、経常的経費の抑制に取り組む。

財政構造の弾力性 類似団体内順位 経常収支比率 [96.4%] 経常収支比率の分析機 70.8 平成27年度より、公債費の増加等により96.4%と類似団体平均を上回ってい 前年度と比較すると公債費、扶助費の比率が増加している。今後も社会保障費 87.9 や公債費等の上昇が予想されるため、効率的な財政運営が図られるよう努める。 88.1 99.1



H29

H30

R01

80.0

100.0

110.0

H27

H28

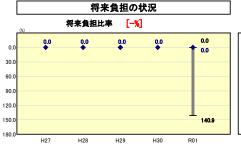
類似団体内順位 全国平均 应児島県平均 35/98 135,880 149.088

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析機

人件費については、職員数の減少に伴い、職員給与総額は減少傾向にある。行 政サービスを維持するための物件費に係る委託料等も減少傾向にある。増加の要 因は7.268人(平成31年1月1日時点)から7.072人(令和2年1月1日時点)への 町の人口が主なものである。

令和元年度

鹿児島県南大隅町



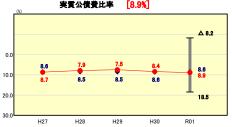
類似団体内順位

将来貴担比率の分析機

地方債をはじめとする将来負担額が増加してきている一方で、充当可能財源は 減少しているが、昨年度に引き続き比率無しとなった。

地方債の現在高に留意しつつ、充当可能基金の適切な運用や交付税措置を考慮 した起債事務に努める。

公債費負担の状況 類似団体内順位 実質公債費比率 [8.9%] 54/QA 実質公債費比率の分析権 △ 8.2



应児島県平均

平成30年度まで類似団体の平均水準をから下回っていたが、令和元年度では 上回った。ここ数年は増加傾向にあるため、この比率の抑制により一層努める。

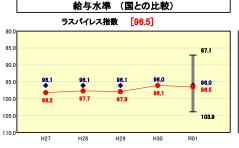


定員管理の状況

類似団体内順位 鹿児島県平均

人口1,000人当たり職員数の分析机

職員数は減少しているものの、町の人口も減少しており、人口千人あたりの職 員数は、上昇傾向にある。今後とも類似団体平均値を下回るように職員数の抑制



類似団体内順位 43/98

ラスパイレス指数の分析機

類似団体平均を0.5上回る96.5となっている。今後も適正な定員管理とあわせて 給与水準の適正な管理に努め総人件費の抑制に努める。

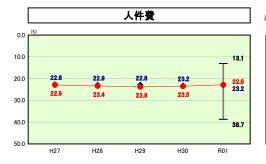
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

鹿児島県南大隅町

経常収支比率の分析



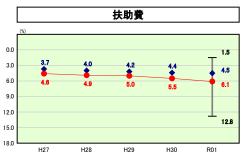
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 全国平均 应児島県平均 25.6 24.5 40/98

人件費の分析機

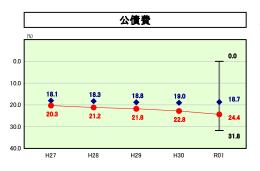
前年度より0.7ポイント減少し、類似団体よりも低い値となった。これ は、平成30年度の退職者が多かった事が要因と考えられる。人件費関係 経費全体については、今後も引き続き抑制していく必要がある。



類似团体内順位 全国平均 鹿児島県平均

昨年度より0.6ポイント増加しており、類似団体よりも高い値となって いる。要因としては、普通交付税減少の影響による総体的な影響等が考 えられる。

少子高齢化対策としての老人福祉事業、子育て支援事業の拡充を図っ ており、今後、扶助費の増加が予想されるため、法定外の単独扶助につ いては、改めて制度の適切な運用に努め、財政の健全化を図る。



類似团体内層位 全国平均 康児島県平均 89/98 16.5

近年は比率が上昇しており、昨年度より1.6ポイント増加している。こ れは類似団体の平均値と比べても高い値となっている。現在のところ今 後に大規模事業等の見込みはないが、公債費の抑制を図るために普通建 設をはじめとした事業の調整が必要である。



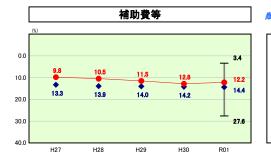
類似闭体内槽位

全国平均

鹿児島県平均 13.8

物件書の分析権

昨年度と比較すると0.7ポイント上昇し、類似単体平均より高い値と なった。物件費では、町有施設等の維持管理費(委託料)経費の占める 割合が大きい。今後、維持管理(委託料)経費の見直し等を行いながら、 物件費の削減に努める。



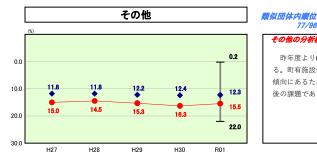
類似団体内順位 32/98

全国平均

鹿児島県平均

補助費等の分析欄

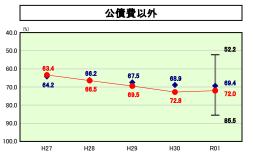
昨年度と比較すると0.6ポイント減少し、類似団体平均と比較しても低 い値となっている。単独補助等については、効果検証しつつ、補助のあ り方について見直しを行い、抑制に努める。



全国平均

鹿児島県平均

昨年度より0.8ポイント減少しているが、類似団体内平均を上回ってい る。町有施設の老朽化に伴う修繕や特別会計への操出金の決算額は増加 傾向にあるため、町有施設の老朽化への対応や特別会計の財政運営が今 後の課題である。



類似团体内順位 64/96

全国平均 77.1 康児島県平均

公債費以外の分析欄

昨年度より0.8ポイント減少しているが、類似団体の平均値を上回って いる。子育て支援としての扶助費や町有施設の維持補修費が今後も増加 する可能性が高く、事業成果の検証と計画的執行を今後も継続していく。

当該団体値

類似団体内平均値

類似団体内の

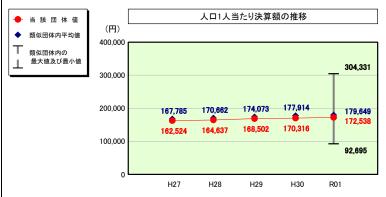
■ 最大値及び最小値

179, 649

▲ 4.0

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

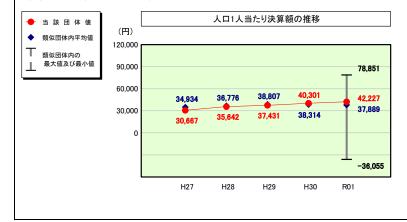
人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件質及ひ人件質に準する質用				
	当該団体決算額		[
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1, 074, 366	151, 918	140, 211	8. 3
賃金(物件費)	31, 188	4, 410	17, 469	▲ 74.8
一部事務組合負担金(補助費等)	121, 821	17, 226	23, 430	▲ 26.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2, 927	_
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	_
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	100, 562	14, 220	6, 472	119. 7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3, 599	_
▲退職金	▲ 107, 748	▲ 15, 236	▲ 14, 458	5. 4

(注)人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

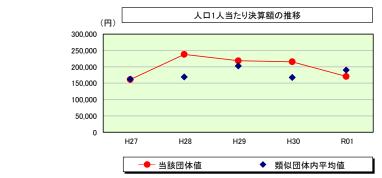


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額		人口1人当たり決算額	Į
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額(場合機関の第一)	1, 011, 612	143, 045	107, 391	33. 2
(繰上償還額等を除く) 積立不足額を考慮して算定した額		_	130	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	239	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	111, 219	15, 727	23, 019	▲ 31.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	46, 624	6, 593	3, 575	84. 4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	865	122	750	▲ 83.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	17	-
▲特定財源の額	▲ 20,658	▲ 2, 921	▲ 4, 961	▲ 41. 1
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 851,030	▲ 120, 338	▲ 92, 273	30. 4
合計	298, 632		37, 889	11.4

※令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

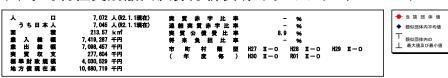
(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

合計

		当該団体決算額	人口1人当たり決算額					
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)	
H27		1, 283, 975	161, 081	8. 7	162, 193	▲ 7.7	16. 4	
	うち単独分	968, 019	121, 443	26. 4	79, 985	▲ 8.8	35. 2	
H28		1, 846, 218	238, 007	47. 8	168, 868	4. 1	43. 7	
	うち単独分	1, 315, 093	169, 536	39. 6	79, 360	▲ 0.8	40. 4	
H29		1, 644, 652	218, 529	▲ 8.2	202, 870	20. 1	▲ 28.3	
	うち単独分	1, 171, 361	155, 642	▲ 8.2	79, 735	0. 5	▲ 8.7	
H30		1, 566, 192	215, 491	▲ 1.4	167, 497	▲ 17. 4	16.0	
	うち単独分	1, 267, 042	174, 332	12. 0	82, 571	3. 6	8. 4	
R01		1, 207, 358	170, 724	▲ 20.8	190, 274	13. 6	▲ 34.4	
	うち単独分	803, 915	113, 676	▲ 34.8	88, 584	7. 3	▲ 42.1	
過去5年間平均		1, 509, 679	200, 766	5. 2	178, 340	2. 5	2. 7	
	うち単独分	1, 105, 086	146, 926	7. 0	82, 047	0.4	6. 6	

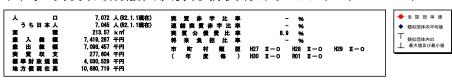


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

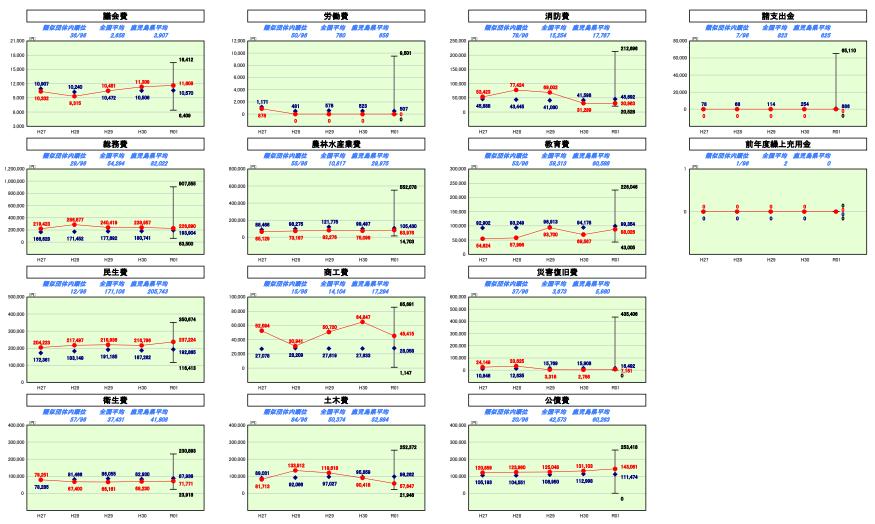


性質別慮出の分析機

- ・歳出決算総額は、住民一人当たり1,004千円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり151,918円となっており、平成27年度から上昇傾向にある。採用抑制をしているが、類似団体平均と比べて高い水準にある。
- ・普通建設事業費は、住民一人当たり170.724円となっており、類似団体と比較して一人当たりコストは下回っている。今後も公共施設総合管理計画に基づき、適正に資産管理を図る。
- ・公債費は、住民一人当たり143,061円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い水準となっている。防災行政無線のデジタル化に係る地方債の債運等が主な要因となっている。
- ・積立金は、住民一人当たり36,246円となっている。「森林環境譲与税基金」と「町有施設整備基金」の積立金の増加が主な要因となっている。
- ・緑出金は、住民一人当たり121,653円となっており、平成30年度と比較すると増加しており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い水準となっている。「国民健康保険事業会計」への繰出金の増加が主な要因となっている。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

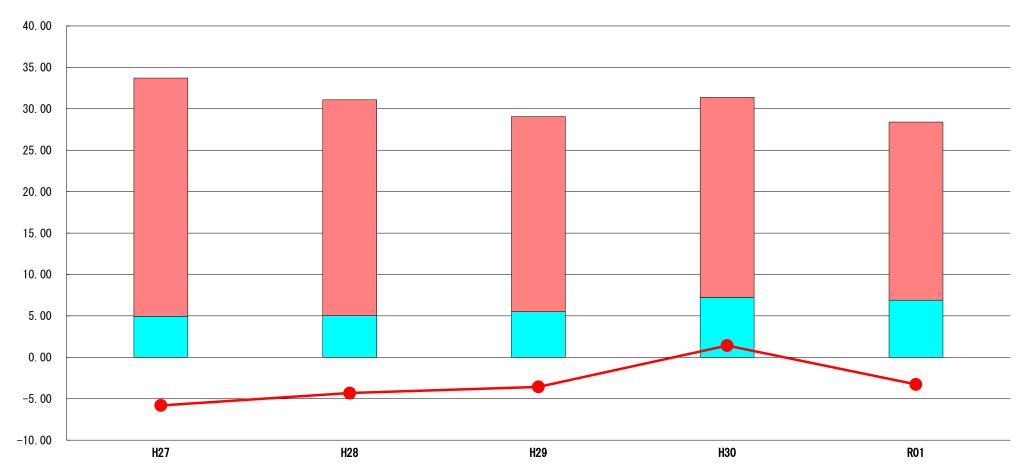
- ・主な構成項目である総務費は、住民一人当たり226,890円となっており、類似団体平均に比べ高止まりしているのは、多くを占める人件費とふるさと納税関連経費が要因となっている。
- ・主な構成項目である民生費は、住民一人当たり237,224円となっている。決算額全体からみると、民生費のうち老人福祉行政に要する経費である老人福祉費が増加していることが要因となっている。これは、高齢化率が高いことに対応するために引き続き、重点的に取り組んだことによるものである。
- ・公債費は住民一人当たり143,061円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが高い水準となっている。保有する公共施設・町道等の改修に係る地方債が増加していることが主な要因となっている。
- ・土木費は住民一人当たり57,647円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが下回っている。また、昨年度と比較して、佐多岬公園線道路改良舗装工事完了に係る普通建設費等が要因となり減少している。
- ・教育費は住民一人当たり88,026円となっており、類似団体と比較して一人当たりのコストが下回っている。また、昨年度と比較して、学校施設の空調設備設置工事に係る普通建設費等が要因となり増加している。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

令和元年度

鹿児島県南大隅町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分 年度	H27	H28	H29	H30	R01
財政調整基金残高	28. 78	26. 06	23. 55	24. 15	21. 51
実質収支額	4. 94	5. 02	5. 50	7. 22	6. 89
—— 実質単年度収支	▲ 5.81	▲ 4.31	▲ 3.57	1. 42	▲ 3.27

分析欄

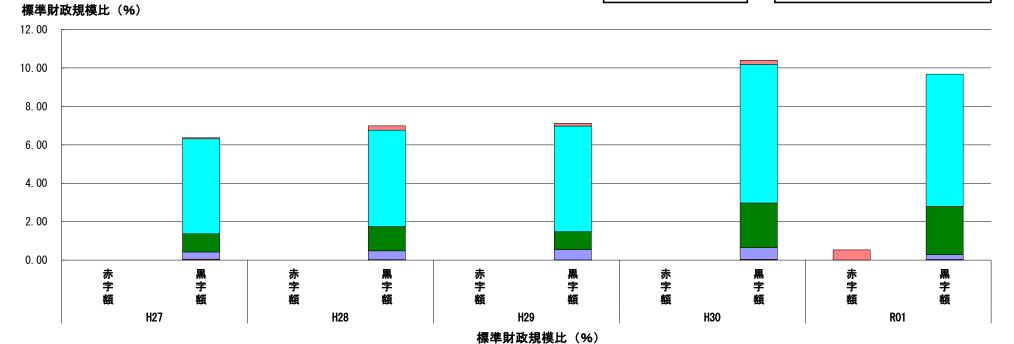
実質単年度収支は4.69ポイント減少し、R1の実質単年度収支は赤字となった。 財政調整基金残高についても2.64ポイント減少した。

今後の公共施設の老朽化対策や扶助費の増加等を想定し,より一層,財政の健 全化に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

令和元年度

鹿児島県南大隅町



 会計	年度	H27	H28	H29	H30	R01
	簡易水道事業特別会計	0. 06	0. 23	0. 14	0. 21	▲ 0.53
	一般会計	4. 94	5. 01	5. 50	7. 22	6. 88
	介護保険事業(保険事業勘定)特別会計	0. 95	1. 27	0. 93	2. 32	2. 52
	国民健康保険事業特別会計	0. 37	0. 46	0. 54	0. 61	0. 25
	後期高齢者医療事業特別会計	0. 05	0. 02	0. 01	0. 04	0. 03
	下水道事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0. 00	0. 00
	診療所事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0. 00	0. 00
	介護保険事業(サービス事業勘定)特別会計	0.00	0.00	0.00	0. 00	0. 00
	その他会計 (赤字)	-	-	-	-	-
	その他会計(黒字)	-	-	-	-	_

分析欄

簡易水道事業で赤字となっており、その他の会計では黒字となっている。 全会計合算の標準財政規模比は平成30年度の10.40%から、令和元年度の9.15%と 1.25ポイント減少した。

それぞれの会計について、財源不足が懸念され、基金残高の減少がみられることや、 公共施設の老朽化対策等の投資的経費が見込まれるため、より一層、財政の効率化を 図る必要がある。

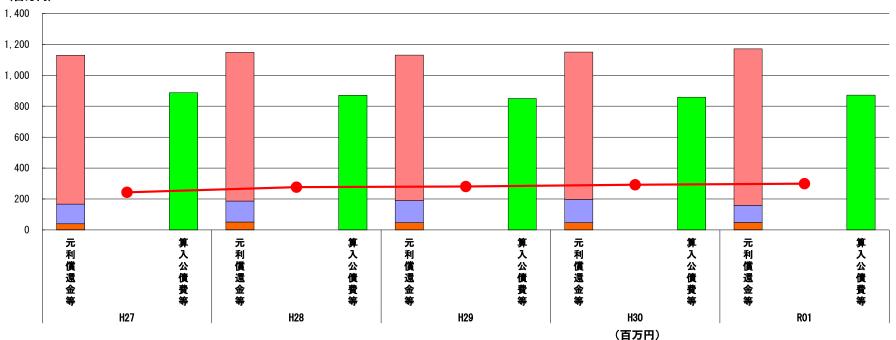
[※]令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

令和元年度

鹿児島県南大隅町

(百万円)



分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
		元利償還金	963	961	941	953	1, 012
		減債基金積立不足算定額※2	ı	ı	ı	ı	ı
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額	1	ı	ı	1	ı
元利償還金等(A)		公営企業債の元利償還金に対する繰入金	127	136	143	150	111
		組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	39	50	47	47	47
		債務負担行為に基づく支出額	1	1	ı	0	1
		一時借入金の利子	ı	ı	ı	ı	ı
算入公債費等(B)		算入公債費等	887	871	850	858	872
(A) - (B)	+	実質公債費比率の分子	243	277	281	292	299

分析欄

元利償還金等、算入公債費等ともに増加しているが、公 営企業債の元利償還金に対する繰入金については減少して いる。

今後も交付税措置のある有利な地方債を有効活用すると ともに、地方債発行額を適切に管理する必要がある。

※1 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

分析欄

実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償 還の財源として積み立てた額はございません。

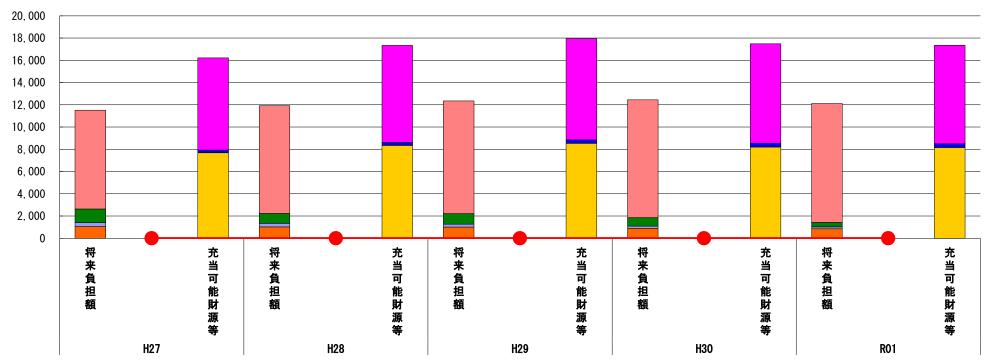
⁽注)減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

令和元年度

鹿児島県南大隅町

(百万円)



(百万円)

							(73 37
分子の構造		年度	H27	H28	H29	H30	R01
		一般会計等に係る地方債の現在高	8, 881	9, 675	10, 126	10, 587	10, 681
		債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-	-
		公営企業債等繰入見込額	1, 239	901	958	756	409
		組合等負担等見込額	344	306	263	213	165
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	1, 054	1, 033	1, 007	892	861
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	_	_	_
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	_	_
		連結実質赤字額	-	-	-	-	_
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)		充当可能基金	8, 296	8, 720	9, 114	8, 928	8, 851
		充当可能特定歳入	249	277	310	354	348
		基準財政需要額算入見込額	7, 683	8, 345	8, 543	8, 201	8, 166
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	▲ 4, 710	▲ 5, 427	▲ 5, 612	▲ 5, 035	▲ 5, 249

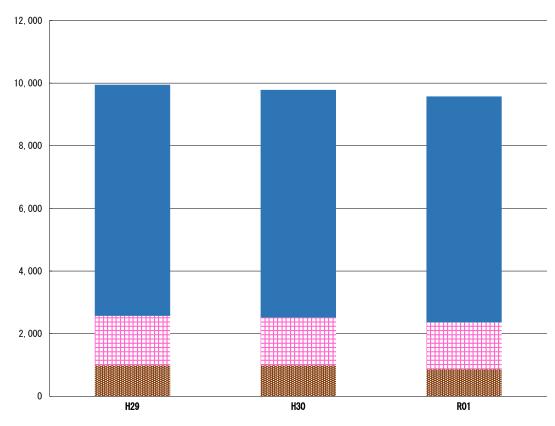
分析欄

平成27年度から、充当可能財源等が将来負担額を上回り、分子が負の値となるため比率なしとなっている。今後とも地方債発行額を適切に管理しつつ、充当可能基金の維持を図っていく。

[※]令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高(東日本大震災分を含む)に係る経年分析(市町村)

(百万円)



(百万円)

				(87)11/
区分	年度	H29	H30	R01
	財政調整基金	988	982	867
	減債基金	1, 581	1, 530	1, 490
	その他特定目的基金	7, 379	7, 273	7, 220
	ふるさとおこし基金	1, 943	1, 909	1, 872
	町有施設整備基金	1, 726	1, 707	1, 713
	地域振興基金	1, 687	1, 659	1, 644
	合併振興基金	1, 179	1, 182	1, 192
	地域福祉基金	325	325	325
	基金残高合計	9, 948	9, 785	9, 577

令和元年度

鹿児島県南大隅町

基金全体

(増減理由)

- ・平成30年度と比較すると、積立は60,532千円増えたが、それ以上に本庁舎建設事業等の影響で取崩も105,996千円の増となった。
- ・令和2年度は新型コロナウイルス対策関連の基金を財源とした事業を控えていることもあり、今後も基金は減少傾向となることが予測される。

(今後の方針)

- ・災害への対応等を踏まえ、標準財政規模の20%程度は財政調整基金の残高を確保する。
- ・これまでの大型建設事業等の影響で公債費が増加しているため、それに対応する減債基金を優先的に積み立てる。

財政調整基金

(増減理由)

・標準財政規模の20%を残高の目安としていているため、ほぼ横ばいの残高となった。

(今後の方針)

・財政調整基金の残高は、災害への対応等を踏まえ標準財政規模の20%程度になるように努める。

減債基金

(増減理由

・公債費の増加に対応するため、200,000千円の取り崩しを行ったことにより減少した。

(今後の方針)

・令和4年度に地方債償還のピークを迎えるため、それに備えて、毎年度なるべく積立を行うこととしている。

その他特定目的基金

基金の使途

- ・ふるさとおこし基金:郷土を愛し、地域に貢献し、明日の南大隅を担う人材の養成と地域活性化を促す
- ・町有施設整備基金:町有施設の整備を図る
- ・地域振興基金:南大隅町の均衡ある発展を図り、地域の振興を推進する
- 合併振興基金:町民の連帯強化及び地域振興を図る
- ・地域福祉基金:高齢者の保健福祉の増進を図る(定額基金)

(増減理由)

- ・ふるさとおこし基金:産業振興支援事業に15,400千円取り崩したこと等による減少
- ・町有施設整備基金:今後の事業を見越して14,700千円積み立てたことによる増加
- ・地域振興基金:南大隅チャレンジ創生事業に11,800千円取り崩したこと等による減少
- ・合併振興基金:運用収入等を10,000千円積み立てたことによる増加

(今後の方針)

- ふるさとおこし基金:ふるさと納税を原資に今後も積立を行う予定
- ・町有施設整備基金:本庁舎建設事業へ令和2年度には150,000千円取り崩す予定
- ・地域振興基金: 南大隅チャレンジ創生事業等実施のために毎年15,000千円取崩予定

(12)市町村公会計指標分析/財政指標組合せ分析表

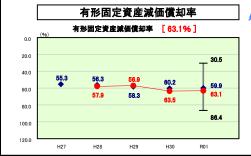
令和元年度

鹿児島県南大隅町





- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和2年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



類似団体内順位

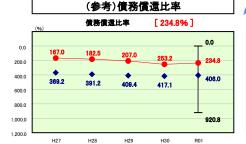
全国平均 63.4

應児島県平均 61.9

有形固定資産減価償却率の分析欄

一般会計等の有形固定資産減価償却率は63.1%と本町の平成30 年度決算より下降したが、依然として類似団体内平均及び鹿児島県 平均よりもやや高い水準となっている。

本町では令和4年度まで新庁舎建設事業を進めており、今後の傾向としては、全体的には有形固定資産減価償却率が低下する可能性があるものの、新庁舎以外の償却資産では老朽化が進む可能性が高いことから、公共施設等総合管理計画並びに現在作成中の個別計画に則った公共施設等の圧縮等見直しを進めていく。



類似団体内順位 21/96

債務償還比率の分析欄

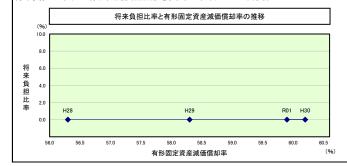
全国平均

鹿児島県平均

全国及び県平均を下回り、前年度より18.4%の減少となった。これ は、前年度退職者が多かったことに起因する人件費の削減や普通 交付税増による経常一般財源の加増等が影響したことによると考え られる。

令和元年度以降については新庁舎建設等に伴う基金の取崩し並びに さらなる地方債の発行が見込まれることから、本指標は増加傾向に入 ると考えられる。新庁舎建設事業が本指標に与える影響を最小限度の ものとするため、引き続き財政運営の引き締め、経常的経費等の圧縮)

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



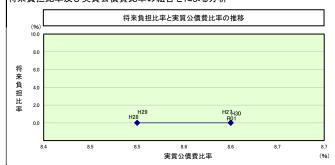
分析欄

メールでは、本町の有形固定資産減価償却率は、新庁舎建設等の影響により平成30年度よりわずかに減少した。一方の将来負担比率は算定されていないが、平成30年度から令和元年度にかけて基金残高の減少とともに地方債残高が増加している。今後については、新庁舎建設事業により将来負担比率が上昇し、有形固定資産減価償却率が低下するものと予想される。つまり、将来世代の負担の下で、有形固定資産の事がなされるということであり、その他の分野で将来世代の負担を抑えるためにも、公共施設等総合管理計画並びに現在作成中の個別計画に則った、その他公共施設等の圧縮等見直しを進めていて、

(参孝)

(9-9)		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率		1	1	1	-
	有形固定資産減価償却率		57.9	56.9	63.5	63.1
類似団体内平均値	将来負担比率		0.0	0.0	0.0	0.0
規以四体內十均恒	有形固定資産減価償却率		56.3	58.3	60.2	59.9

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

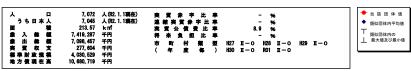


分析欄

「実質な債費比率は増加しており、類似団体平均よりもわずかに上回る値となった。一方の将来負担比率は算定されていないが、平成30年度から令和元年度にかけて基金残高の減少とともに地方債残 高が増加している。現状での行財政改革によって上昇幅は必要最低限度に抑えながらも、今後は新庁舎建設事業等の大規模事業の影響によっていずれの指標についても悪化が懸念される。そのため、 今後については起債対象事業の取拾選択をより一層酸格に行うことで、実質公債費比率の抑制並びに将来負担比率の抑制を図る。

-60	*	١.

		H27	H28	H29	H30	R01
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	8.7	7.9	7.5	8.4	8.9
類似団体内平均値	将来負担比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
規以四件八十均但	実質公債費比率	8.6	8.5	8.5	8.6	8.6



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また額似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

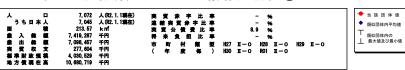


類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、幼稚園、橋りょう・トンネル、公民館、公営住宅である。 幼稚園については、2施設あり既に耐用年数を過ぎている施設と耐用年数をまもなく迎えようとしている施設である。今後、個別計画を策定するなかで関係各課と連携を図りながら幼稚園・保育所のあり方の検討を行う。

橋りょう・トンネルについては、安心安全な住民生活の確立のために、適宜修繕や見直しを適宜行っていく。

公民館については、2/3近(の施設が前用年数を過ぎている。現在各自治会が町の補助金を活用と修を行うなどの動きがあるが、今後、町としても施設の老朽化の状況を踏まえ対応を検討していく必要がある。

公営住宅については、約半数が築30年以上経過している。平成28年度に策定した「南大隅町公営住宅等長寿命化計画」に基づき、適切に修繕工事等を行っていく。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和元年度決算の状況である。また額似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



類似団体内平均値と比較して有形固定資産減価償却率が高くなっているのは、図書館、体育館・プール、保健センター、福祉施設、消防施設である。 図書館については、1施設あるが建設されてから30年以上経過しており、今後の運営、管理について関係各課と連携を図り検討していく。 体育館・プールについては、ほとんどの施設が耐用年数を過ぎている。学校再編等の課題とも併せ、安全な教育現場の維持に努めていく。 保健センターについては、1施設あるが建設されてから30年経過しようとしており、今後、長寿命化計画も検討していく。 福祉施設、消防施設については、ほとんどの施設でまもなく耐用年数を迎えようとしている。